

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 03 利用しやすい交通網の整備

主管課長職・氏名	都市政策課長 齋藤 克也
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	市民の移動に欠くことのできない鉄道、バス等の公共交通について、小岩井駅の整備や市内幹線バス網の整備による交流拠点複合施設のバスターミナル化などの結節点整備、利用しやすいバスマップの作成による利用促進を行い市内における移動や交流のしやすい交通環境を提供することで市民の暮らしやすさの向上を目指します。 また、産業集積、救急医療アクセス等の基盤となるスマートインターチェンジの整備を行い企業立地のための環境整備と市民の利便性や安全安心の向上を目指します。	
--	--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 市内のバスや電車は便利で利用しやすいと思っている人の割合 単位 %	35.1	35.1	36	36.5	37.5	37.5	D	
			31.7	30.9	32.4	34.7	34.7	△16.7	
2	幸福 地域の子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	46.3	47	48	49	50	50	A	
			40.4	53.9	65.8	64.1	64.1	481.1	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 04030100 交通結節点の整備と利用促進 市内のバスや電車は便利で利用しやすいと思っている人の割合 単位 %	35.1	35.1	36	36.5	37.5	37.5	D	
			31.7	30.9	32.4	34.7	34.7	△16.7	
2	幸福 04030100 交通結節点の整備と利用促進 地域の子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	46.3	47	48	49	50	50	A	
			40.4	53.9	65.8	64.1	64.1	481.1	
3	暮らし 04030200 公共交通の利用促進 市内のバスや電車は便利で利用しやすいと思っている人の割合 単位 %	35.1	35.1	36	36.5	37.5	37.5	D	
			31.7	30.9	32.4	34.7	34.7	△16.7	
4	幸福 04030200 公共交通の利用促進 地域の子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	46.3	47	48	49	50	50	A	
			40.4	53.9	65.8	64.1	64.1	481.1	
	単位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：03 利用しやすい交通網の整備

主管課長職・氏名	都市政策課長 齋藤 克也
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> スマートインターチェンジ整備事業について、ネクスコと協議を行い、供用開始に向け事業を推進しました。 公共交通のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定し、計画に基づく施策に取り組みました。 J R東日本と協議し、小岩井駅前広場先行整備について、事業を推進しました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートインターチェンジ整備事業の推進。 地域公共交通網形成計画を策定します。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネクスコと協議のうえ、スマートインターチェンジ整備事業を推進しました。 公共交通のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定し、計画に基づく施策に取り組みました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
補助事業の内示額の減少傾向及び事業推進に伴う市の財源検討の社会変化があります。	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

B	必要あり
補助事業の内示額の減少傾向及び事業推進に伴う市の財源検討により、事業内容等を見直す必要があります。	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>スマートインターチェンジを拠点とした環境整備を検討する必要があります。</p> <p>【引継課題】</p> <p>補助事業の内示額の減少傾向及び事業推進に伴う市の財源検討により、事業内容等を見直す必要があります。</p>	

